

<学会レポート>

日本医事法学会第53回研究大会

丸山 英二（神戸大学）

第53回日本医事法学会研究大会は2023年11月18日（土）～19日（日）に東京都立大学南大沢キャンパスで開催された。昨年同様、2日にわたり、対面を基本とし、補助的にZoomウェビナーでのオンライン配信も行うハイブリッドでの開催となった。開催に当たっては大会長の我妻学教授、実行委員長の小川有希子帝京大学助教他、会場の最前列でオンライン接続のお世話をいただいた山口齊昭代表理事（早稲田大学）、磯部哲理事（慶應義塾大学）をはじめとする学会関係の先生方、スタッフとして働いてくださった多数の方々の尽力を得た。なお、総会は2日目の冒頭で開催され、業務報告、会計報告、予算案の承認などがなされた。以下、研究大会の内容を紹介する。

1日目は午後に、ワークショップⅠ「法科大学院における『医事法』・『生命倫理と法』教育の現状と課題——法曹教育において『医事法』や『生命倫理と法』の科目に期待されている役割と課題」（企画責任者＝瀬戸山晃一・京都府立医科大学）、ワークショップⅡ「営利目的の医療に対する規制手段としての広告規制と診療契約」（一家綱邦・国立がん研究センター）、ワークショップⅢ「病理診断支援AIの利活用に関する法的問題」（神坂亮一・川村学園女子大学／明治大学ELM）、ワークショップⅣ「家族と医療」（米村滋人・東京大学、永水裕子・桃山学院大学）の4本のワークショップが2会場に分けて開催された。

2日目は9時からの総会の後、個別報告として、「重篤な有害事例の正当化と自己決定——健全な被験者を念頭に」（北尾仁宏・東京大学）、「ワクチン接種の同意要件の解釈と法的義務化・憲法論」（吉峯耕平・田辺総合法律事務所）の2演題が報告された。

個別報告の後、我妻教授による大会長挨拶を挟んで、シンポジウム「プライマリ・ケアへのアクセスをいかに保障するか」（企画担当＝磯部哲、内海美保・神戸学院大学、古城隆雄・東海大学）の午前の部において、「企画趣旨」（磯部）、「医療保障とプライマリ・ケア」（原田啓一郎・駒澤大学）、「プライマリ・ケアへのアクセス——医事法学の立場から」（佐藤雄一郎・東京学芸大学）の報告があった。

昼休憩の時間にはポスター・セッションが開かれ、「電子処方箋開始に伴う保険薬局からの疑義照会業務への影響」（十万佐知子・武庫川女子大学）、「医療的ケア児の家族の語りを通じた社会課題の提示」（畑中綾子・尚美学園大学）、「終末期における胃ろう造設をめぐる自己決定権についての検討」（肥田あゆみ・東京大和病院他）の3本の発表がなされた。

2日目の午後は、シンポジウム「プライマリ・ケアへのアクセスをいかに保障するか」の午後の部において、「コロナ禍で露呈した日本のプライマリ・ケアの課題と今後の展望」（草場鉄周・北海道家庭医療学センター）、「プライマリ・ケアへのアクセスに対するこれまでの政策的な対応と今後の課題」（古城）の報告があり、その後「質疑応答・総合討論」において活発な議論が繰り広げられた。

最後に、地道な準備、周到な手配のもと、黄色く染まった銀杏に囲まれた会場では旧交を温める光景も散見された大会を実現下さった我妻教授をはじめとする関係者、スタッフの方々に改めて感謝して本稿を閉じたいと思う。